

精神保健・福祉に関するエビデンスのプラットフォーム構築及び 精神科長期入院患者の退院促進後の予後に関する検討のための研究

研究代表者 佐藤さやか（国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所）

要旨

本研究の目的は国内の実践家が効果的な実践を行うための支援として、1) 精神保健福祉サービスの効果等についてのエビデンスの収集及び分類、専門的知見を介した信頼性等の評価、2) 国内外の調査・研究等のシステマティックレビュー（Systematic review : SR）の実施、3) 1)2) の結果等を容易に入手可能な日本語プラットフォームの構築、を行うことであった。

SR について最終的に英文 3 編、和文 2 編が組み入れとなった。これらの論文について ROBINS-I を用い Risk of bias 評価およびデータ抽出を実施し、内容を精査した結果、統合失調症をもつ 1 年以上の長期入院患者の 4-10 年間の再入院率は約 60%であった。また指標入院と比べて再入院の入院期間は短いことが明らかとなった。この結果から、これまで脱施設化や地域移行の先達として研究者や行政が参考にしてきた米国、英国、西欧のような地域だけでなく、同時代に同じ課題を抱える東欧などの地域と情報交換をすることで 2020 年代にマッチした地域移行支援の枠組み構築に資する可能性が見いだされた。

プラットフォーム構築について令和 3 年 7 月に「こころとくらし」と命名した Web サイトを一般公開した。令和 4 年 5 月現在、34 の支援技法、および 2 つの疑問についてエビデンス紹介ページが公開されている。グループインタビュー参加者を招いた報告会や学会発表、その他関係団体への広報、関係サイトとの相互リンクなどを行い、現在の総閲覧回数は 3.8 万回、ユーザー数は 9,899 であった。閲覧者によるアンケートの回答は概ね好意的であった。広く利活用されることを目指したサイトの運用については、コンテンツの追加作業の頻度の検討、無料のアクセス解析ツールの活用、外部有識者へのコンサルテーション依頼などの工夫を行った。

本研究のうち、SR の結果から、これまで脱施設化や地域移行の先達として研究者や行政が参考にしてきた米国、英国、西欧のような地域だけでなく、同時代に同じ課題を抱える東欧などの地域と情報交換をすることで 2020 年代にマッチした地域移行支援の枠組み構築に資する可能性が見いだされた。またプラットフォームの構築は「研究成果の臨床実践への還元や普及を目指す実装科学」や「医学研究・臨床試験における患者・市民参画（Patient and Public Involvement : PPI）」の推進の一助となり得ると考えられた。また行政的観点からもプラットフォームの利活用によって、多様な立場の支援者が地域精神科医療に関する科学的根拠にアクセスしやすくなり、支援の際に活用可能となる。これらの実践の積み重ねにより望ましい「精神障害にも対応する地域包括ケアシステム」の普及・促進に資することができる。

A. 研究の背景と目的

英国の NICE ガイドラインなど、厳密な手法でエビデンスを収集し、関係者の合意に元に定められた診療ガイドラインが国際的には医療/保健の支援現場や医療経済に大きな影響を与えるようになっている（藤井, 2016）。他方、わが国の精神保健領域においては、依然として支援者の経験則が提供される支援の根拠となっている場面が散見される。この背景に、①国内の望ましい実践（Good practice: GP）に関する資料が広く共有されていない、②海外のエビデンスに関する情報発信が少ない、の2点があることが推察される。①については研究活動の一環としてとして展開された GP は実践家にとってはなじみが薄く、また実践家自身からの発信は事例報告が多いため、システム全体の均てん化に必要な情報に乏しい、といった要因が関係していると思われる。②については厳密な手法を用いた研究の多くが英語の医学データベースに掲載されているため、情報のアクセシビリティに問題がある。そこで本研究では国内の実践家が効果的な実践を行うための支援として、1) 精神保健福祉サービスの効果等についてのエビデンスの収集及び分類、専門的知見を介した信頼性等の評価、2) 国内外の調査・研究等のシステマティックレビュー（Systematic review : SR）の実施、3) 1)2) の結果等を容易に入手可能な日本語プラットフォームの構築、を行うことを目的とする。

B. 方法

1. 中西分担研究班

分担研究者を含む 8 名のレビューアーで作業チームを構成し、システマティックレビューのレポーティングガイドラインである PRISMA 声明（2020）に従って、精神科長期入院患者の退院後の予後に関するシステマティックレビューを行った。

2. 藤井分担研究班

1) エビデンス紹介ページの作成

地域精神保健で用いられる支援技法を取り上げ、1 支援技法につき 1 ページ、エビデンスを紹介するページを作成した。「入院は短いほうがいいのか？」などの疑問についても、同様にエビデンス紹介ページを作成した。紹介ページではイラストや平易な文章を用い、エビデンス紹介部分ではコクランレビューの結果は早見表とその説明、留意点の説明、引用情報で構成した。肯定的な結果には笑顔のアイコン（緑）、群間に差がなかった場合は無表情のアイコン（黄）を添えるなど、情報を把握しやすくする工夫を行った。

2) Q&A ページの作成

エビデンスという言葉の意味や、よくある疑問に対する回答を掲載した「エビデンスに関する Q&A」というページを作成した。グループインタビューで明らかになった、ステークホルダーが持つエビデンスへの抵抗感をできる限り払拭し、エビデンスをどのように解釈し利用すべきかについて、指針を示すような内容を心掛けてページを作成した。

3) その他のページの作成

「この Web サイトについて」、「用語集」、「アンケート」、「お問い合わせ」の各ページを作成した。「この Web サイトについて」では、サイトの目的や活用例に加え、エビデンス紹介ページの早見表の見方を掲載した。「用語集」では、市民に馴染みがないと思われる「アウトカム」「組み入れ研究（数）」などの用語を説明した。

4) アンケート集計およびアクセス解析

アンケートに寄せられた回答を集計した。また、Google Analytics を用いてサイトのアクセス解析を行った。

3. 山口分担研究班

1) サイト構造の検討

令和元年度に実施したグループインタビューの結果を踏まえて、サイト構造を検討した。この結果、段階的な情報の提示が有用であるとの意見が寄せられたため、閲覧者の属性や目的に応じた「段階的な情報の提示」をサイト構造の方針とした。サイト構造の検討および設計は、精神保健領域の研究者4名で実施した。経験年数の内訳は1年1名、9年1名、15年以上2名であった。

2) 運用方法の検討

持続可能性を踏まえたサイトの運用方法として、①コンテンツの追加作業の検討、②サイト制作を担当する研究協力者との連携、③リンク・著作物使用手続きに関するページの追加の3点が必要であることを確認し、それぞれについて作業を進めるとともにマニュアル化を試みた。

C.結果

1. 中西分担研究班

論文検索をした結果、PsycINFO で1,858編、CINAHL で1,173編、MEDLINE で4,256編、Web of science で3,829編、医中誌で883編の論文がヒットした。重複と撤回を除いた10,464編が一次の対象となった。2人1組、合計4組のレビューワーによってアブストラクトを精査した結果、481編が二次スクリーニングの対象となった。二次スクリーニングを経て残った英文3編、和文1編に加えて、これらの文献のリファレンスチェックにより和文1編が追加され、最終的に英文3編、和文2編が組み入れとなった。これらの論文についてROBINS-Iを用いRisk of bias 評価およびデータ抽出を実施した。論文の内容を精査した結果、統合失調症をもつ1年以上の長期入院患者の4-10年間の再入院率は約60%であった。また指標入院と比べて再入院の入院期間は短いことが

明らかとなった。

2. 藤井および山口分担研究班

令和3年7月に「こころとくらし」Webサイトを一般公開した。令和4年5月現在、34の支援技法、および2つの疑問についてエビデンス紹介ページが公開されている。グループインタビュー参加者を招いた報告会や学会発表、その他関係団体への広報、関係サイトとの相互リンクなどを行い、現在の総閲覧回数は3.8万回、ユーザー数は9,899であった。閲覧者によるアンケートの回答は概ね好意的に評価であった。また、過半数の回答者がサイトは科学的根拠の理解に役立ったと回答し、エビデンス情報をわかりやすく伝えるという目的を「こころとくらし」が果たし得ることが確認された。

広く利活用されることを目指したサイトの運用については、コンテンツの追加作業の頻度の検討、無料のアクセス解析ツールの活用、外部有識者へのコンサルテーション依頼などの工夫を行った。本研究により見出された工夫点は、他分野における情報プラットフォーム構築を目指す今後の研究に貢献する基礎情報となり得ると考えられた。

D.考察

SRの結果から、これまで脱施設化や地域移行の先達として研究者や行政が参考にしてきた米国、英国、西欧のような地域だけでなく、同時代に同じ課題を抱える東欧などの地域と情報交換をすることで2020年代にマッチした地域移行支援の枠組み構築に資する可能性が見いだされた。またプラットフォームの構築によって学術的には近年がんや慢性疾患の領域で重要性が指摘され、精神科医療においても注目が高まっている「研究成果の臨床実践への還元や普及を目指す実装科学」や「医学研究・臨床

試験における患者・市民参画 (Patient and Public Involvement : PPI)」の推進の一助となり得る。行政的には第7次医療計画に謳われる「精神障害にも対応する地域包括ケアシステム」は、精神障害者への地域ケアの提供が前提となっている。他方、効果的な地域移行/地域定着および地域ケアに関する科学的根拠を一定の基準で示したプラットフォームはこれまで作成されてこなかった。また、医療と福祉あるいは医療関係者であっても職種が異なる場合に、効果的な地域ケアについて異なるイメージを抱いている可能性もある。本研究を実施することで、多様な立場の支援者が地域精神科医療に関する科学的根拠にアクセスしやすくなり、支援の際に活用可能となる。これらの実践の積み重ねにより「精神障害にも対応する地域包括ケアシステム」の促進に資することができる。

E.健康危険情報
なし

F.研究発表

1.論文発表

- Nakanishi M, Richards M, Stanyon D, Yamasaki S, Endo K, Sakai M, Yoshii H, Nishida A. Adolescent Carers' Psychological Symptoms and Mental Well-being During the COVID-19 Pandemic: Longitudinal Study Using Data from the UK Millennium Cohort Study. *Journal of Adolescent Health*, in revision.
- Igarashi M, Yamaguchi S, Kawaguchi T, Ogawa M, Sato S, Fujii C. Outcomes frequently specified in Cochrane reviews of community-based psychosocial interventions for adults with severe mental illness: A systematic search and narrative

synthesis. *Neuropsychopharmacol Rep.* 41: 459– 463. 2021 DOI: 10.1002/npr2.12216

- 佐藤さやか：精神科領域における患者報告アウトカム・患者市民参画. *こころの科学* 219, 2-7, 2021.9.

2.学会発表

- 佐藤さやか・五十嵐百花・川口敬之・山口創生 こころとくらし (略称こくくら) WEB サイトのご紹介. **TOGETHER & こくくら 研究成果報告会** 2021年3月20日.
- 山口創生：研究と実践がつながるためへの第1歩:研究を専門とする者の立場からの一見解. 第28回日本精神障害者リハビリテーション学会愛知大会, オンライン, 2021.12.11
- 佐藤さやか、川口敬之、五十嵐百花、小川亮、山口創生、藤井千代：精神障害当事者の地域生活にかかわる研究結果紹介サイト「こころとくらし (略称：こくくら)」の開発. 第28回日本精神障害者リハビリテーション学会愛知大会, オンライン配信, 2021.12.11-2022.1.31
- 佐藤さやか、中西三春、小川亮、阿部真貴子、安間尚徳、河野稔明、五十嵐百花、山口創生：精神科長期入院患者の退院後の転帰に関するシステマティックレビュー. 第117回日本精神神経学会学術総会, 京都, 2021.9.20.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1.特許取得

なし

2.実用新案登録

なし

3.その他

なし